

財務諸表等

令和5年度
(第8期事業年度)

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	18
(5) 長期借入金の明細	19
(6) 移行前地方債償還債務の明細	21
(7) 引当金の明細	22
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	24
(10) 運営費等負担金債務及び運営費負担金収益の明細	25
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	26
(12) 役員及び職員の給与の明細	29
(13) 開示すべきセグメント情報	30
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31

添付資料

決算報告書	34
-------------	----

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和6年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,940,000	
建物	9,378,842,271		
建物減価償却累計額	▲ 2,904,791,223	6,474,051,048	
構築物	351,432,783		
構築物減価償却累計額	▲ 113,280,000	238,152,783	
器械備品	5,923,190,542		
器械備品減価償却累計額	▲ 3,930,756,723	1,992,433,819	
リース器械備品	5,154,345		
リース器械備品減価償却累計額	▲ 4,330,582	823,763	
車両	4,971,174		
車両減価償却累計額	▲ 4,474,059	497,115	
有形固定資産合計			12,251,898,528
2 無形固定資産			
ソフトウェア		167,395,150	
電話加入権		2,476,871	
その他無形固定資産		16,617,258	
無形固定資産合計			186,489,279
3 投資その他の資産			
投資有価証券		200,000,000	
長期貸付金	19,372,300		
返還免除引当金	▲ 18,827,500	544,800	
医業未収金	46,092,975		
貸倒引当金	▲ 32,194,896	13,898,079	
投資その他の資産合計			214,442,879
固定資産合計			12,652,830,686
II 流動資産			
現金預金			9,156,264,608
医業未収金		3,890,328,196	
貸倒引当金		▲ 32,360,914	3,857,967,282
たな卸資産			103,210,038
前払費用			29,336,459
未収収益			440,190
仮払金			1,619,895
未収入金			117,061,084
診療費損害未収入金			76,747,360
未収消費税等			3,348,400
その他流動資産			4,345,600
流動資産合計			13,350,340,916
資産合計			26,003,171,602

貸借対照表

(令和6年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,750,000		
資産見返補助金等	303,050,634		
資産見返寄附金	173,666		
資産見返物品受贈額	107,734,564	412,708,864	
長期借入金		1,979,587,028	
移行前地方債償還債務		2,572,058,561	
引当金			
退職給付引当金	4,280,436,015	4,280,436,015	
固定負債合計			9,244,790,468
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		445,475,725	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,013,068,163	
未払金		2,530,040,859	
未払費用		6,823,070	
預り金		82,464,828	
仮受金		976,420	
引当金			
賞与引当金	622,160,194		
診療費損害引当金	76,747,360	698,907,554	
流動負債合計			4,777,756,619
負債合計			14,022,547,087
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		749,877,512	
資本金合計			749,877,512
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,104,582,000	
資本剰余金合計			7,104,582,000
III 利益剰余金			
目的積立金		4,798,966,330	
当期未処理損失		▲ 672,801,327	
(うち当期総損失)		(▲ 672,801,327)	
利益剰余金			4,126,165,003
純資産合計			11,980,624,515
負債純資産合計			26,003,171,602

損益計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,149,894,806		
外来収益	5,869,856,340		
その他医業収益	248,546,078		
保険査定減等	▲ 78,721,088	18,189,576,136	
運営費負担金収益		596,034,000	
補助金等収益		346,045,429	
寄附金収益		1,175,000	
資産見返運営費負担金戻入		2,250,000	
資産見返補助金等戻入		84,267,066	
資産見返寄附金戻入		145,665	
資産見返物品受贈額戻入		6,117,043	
救命救急センター事業収益		1,876,596,597	
営業収益合計			21,102,206,936
営業費用			
医業費用			
給与費	8,865,327,000		
材料費	5,801,907,899		
経費	2,225,883,750		
研究研修費	51,274,462		
減価償却費	1,039,637,001	17,984,030,112	
救命救急センター事業費用		1,806,847,637	
一般管理費			
給与費	572,280,950		
経費	542,176,812		
研究研修費	2,344,602		
減価償却費	50,892,210	1,167,694,574	
営業費用合計			20,958,572,323
営業利益			143,634,613
営業外収益			
運営費負担金収益		66,163,000	
財務収益			
受取利息及び配当金	5,261,988	5,261,988	
その他営業外収益		127,963,388	
営業外収益合計			199,388,376
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	95,154,209		
長期借入金利息	3,295,729		
リース債務利息	3,806	98,453,744	
返還免除額		4,419,100	
返還免除引当金繰入額		4,965,200	
控除対象外消費税		900,203,184	
雑支出		823,731	
営業外費用合計			1,008,864,959
経常利益			▲ 665,841,970

臨時利益			
貸倒引当金戻入益		7,535,153	
その他臨時利益		2,863,654	
臨時利益合計			10,398,807
臨時損失			
固定資産除却損		13,900,822	
固定資産売却損		351,142	
過年度損益修正損		451,800	
その他臨時損失		2,654,400	
臨時損失合計			17,358,164
当期純損失			▲ 672,801,327
当期総損失			▲ 672,801,327

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	目的積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総 損失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	749,877,512	749,877,512	6,090,779,000	6,090,779,000	2,786,004,710	2,012,961,620		4,798,966,330	11,639,622,842
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			1,013,803,000	1,013,803,000					1,013,803,000
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1)利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					2,012,961,620	△ 2,012,961,620			
(2)その他									
当期純利益(又は当期純損失)						△ 672,801,327	△ 672,801,327	△ 672,801,327	△ 672,801,327
当期変動額合計	0	0	1,013,803,000	1,013,803,000	2,012,961,620	△ 2,685,762,947	△ 672,801,327	△ 672,801,327	341,001,673
当期末残高	749,877,512	749,877,512	7,104,582,000	7,104,582,000	4,798,966,330	△ 672,801,327	△ 672,801,327	4,126,165,003	11,980,624,515

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 5,789,850,023
人件費支出	▲ 9,451,859,872
救命救急センター支出	▲ 1,826,664,788
消費税等支出	▲ 895,824,340
その他の業務支出	▲ 2,861,573,131
医業収入	18,454,578,297
運営費負担金収入	1,426,197,000
補助金等収入	750,445,240
寄付金収入	1,175,000
救命救急センター収入	1,471,086,549
その他の収入、支出	132,731,489
小計	1,410,441,421
利息の受取額	5,429,411
利息の支払額	▲ 100,130,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,740,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 501,642,375
無形固定資産の取得による支出	▲ 102,222,124
長期貸付金に関する収入	1,800,000
長期貸付金に関する支出	▲ 4,910,000
運営費負担金収入	1,013,803,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,828,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	469,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 714,446,284
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 999,109,020
リース債務の返済による支出	▲ 140,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,244,695,870
IV 資金増加額	477,873,290
V 資金期首残高	8,678,391,318
VI 資金期末残高	9,156,264,608

損失の処理に関する書類

(令和6年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		672,801,327
当期総損失	672,801,327	
II 損失処理額		
目的積立金取崩額	672,801,327	672,801,327
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政コスト計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	17,984,030,112	
救命救急センター事業費用	1,806,847,637	
一般管理費	1,167,694,574	
営業外費用	1,008,864,959	
臨時損失	17,358,164	
損益計算書上の費用合計		21,984,795,446
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		21,984,795,446

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～36 年
構 築 物	2 年～43 年
器械備品	2 年～15 年
車 両	2 年～ 4 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間で償却しております。

過去勤務費用については、発生年度より5年間で償却しております。

なお、中河内救命救急センターの数理計算上の差異及び過去勤務費用におきましては、大阪府との精算の問題上、従来のとおり即時償却しております。

4 返還免除引当金の計上基準

看護師等修学資金貸付金等の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(返還免除引当金)を計上しております。また、令和2年度より「認定看護師資格取得奨学貸付金」、令和3年度より「特定行為看護師資格取得奨学貸付金」を開始しており、同様に返還免除見込額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

なお、中河内救命救急センターにおける貸倒引当金計上については、大阪府との精算の関係上、直近3年の貸倒額を基に算出した額を引当金計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	9,156,264,608 円
資金期末残高	9,156,264,608 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担にきせられるコスト

行政コスト	21,984,795,446 円
自己収入等	△19,289,608,225 円
機会費用	<u>55,106,685 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担にきせられるコスト 2,750,293,906 円

2 機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の令和 6 年 3 月末の利回りを参考に 0.75% で計算しております。

IV 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区分	令和 6 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	3,838,537,541 円
未認識数理計算上の差異	149,990,438 円
未認識過去勤務費用	291,908,036 円
退職給付引当金	4,280,436,015 円

2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)令和 5 年 4 月 1 日 (至)令和 6 年 3 月 31 日
勤務費用(*1)	320,350,011 円
利息費用(*2)	33,039,568 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和元年度分の 1/5))	24,948,215 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 2 年度分の 1/5))	21,206,909 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 3 年度分の 1/5))	4,049,804 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 4 年度分の 1/5))	△31,142,054 円
数理計算上の差異の費用処理額 (中河内救命救急センター(令和 5 年度分の全額))	△30,360,787 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	822,352 円
法人非常勤職員の退職手当に係る拠出金等 (*4)	53,222 円
過去勤務費用の費用処理額 (市立東大阪医療センター(令和元年度分の 1/5))	△1,695,066 円
過去勤務費用の費用処理額(*5) (市立東大阪医療センター(令和 5 年度分の 1/5))	△72,977,009 円
過去勤務費用の費用処理額(*5) (中河内救命救急センター(令和 5 年度分の全額))	△36,144,810 円
退職給付費用(*3)	232,150,355 円

(*1)うち中河内救命救急センターの勤務費用は 32,405,467 円です。

(*2)うち中河内救命救急センターの利息費用は 3,072,971 円です。

(*3)うち中河内救命救急センターの退職給付費用は△31,027,159 円です。当該費用については、損益計算書上、救命救急センター事業収益の科目で処理しております。

(*4)の当該拠出金等は、法人非常勤職員の退職給付費用です。

(*5)の費用処理額は、職員の定年を 60 歳から 65 歳とした制度改正に伴い、令和 5 年 4 月 1 日

施行による影響額です。具体的な影響額として改正後の退職給付債務(PBO)は 4,186,193,649 円より改正前の 4,587,223,504 円を減算した結果△401,029,855 円となり、うち△364,885,045 円は市立東大阪医療センターの影響額(過去勤務費用)、うち△36,144,810 円は中河内救命救急センターの影響額(過去勤務費用)です。

3 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)で表しております。

割引率 1.008%

V オペレーティング・リース関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。投資有価証券は、地方独立行政法人第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており株式等は保有していません。

また、事業投資資金(長期)として、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1)投資有価証券	200,000,000 円	197,190,000 円	△2,810,000 円
(2)現金及び預金	9,156,264,608 円	9,156,264,608 円	—
(3)医業未収金(* 2)	3,871,865,361 円	3,871,865,361 円	—
(4)未収入金	117,061,084 円	117,061,084 円	—
(5)長期借入金(* 3)	(2,425,062,753 円)	(2,364,412,976 円)	(△60,649,777 円)
(6)未払金	(2,530,040,859 円)	(2,530,040,859 円)	—
(7)移行前地方債償還 債務(* 3)	(3,585,126,724 円)	(3,726,234,274 円)	(141,107,550 円)

(* 1)負債計上されるものは()で示しております。

(* 2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 3)1 年以内返済予定を含みます。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(7) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII その他の重要事項

1 旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について

(令和元年度記載事項)

平成 28 年 7 月に発覚した元職員の不法領得事件による被害額は、還付金名目で 1 億 1,450 万 100 円、収納金返金名目で 3,052 万 2,970 円と積算しておりましたが、刑事訴訟判決によって還付金名目の 7,678 万 7,360 円が認定されました。

当該認定額は当時の財務諸表における収益額が過少計上されていたため、当事業年度において損益計算書に臨時利益を計上するとともに、当該債権に対しては回収可能性を考慮し診療費損害引当金を計上しております。

(令和 2 年度記載事項)

令和 2 年 6 月 29 日付で民事訴訟を提起し、当院の主張が全面的に認められ、同年 9 月 30 日付で元職員による 7,678 万 7,360 円及び令和 2 年 8 月 7 日から支払済みまで年 3 パーセント等の支払義務が確定しました。当該不法領得による被害額の返済については、元職員が現在収監中であるため、出所後に当センターと協議の上、分割して弁済することとなり、弁済があった都度、臨時利益として計上する予定です。また、刑事・民事訴訟により元職員の支払義務額が確定したことを受け、3,052 万 2,970 円の診療費損害引当金を取崩しました。その結果、医業未収金として残っている金額を処理するとともに、既に貸倒処理した医業未収入金については、臨時利益として 3,038 万 6,450 円計上しております。

(令和 4 年度記載事項)

元職員が出所したことから、当センターの弁護士を通じ、分割返済の協議を行っています。今後、元職員の財産調査等を行い、早期弁済を求めていく予定です。

(令和 5 年度記載事項)

元職員が出所後、財産状況等の調査を行ったが、所有不動産からの早期回収が困難であったことから、令和 5 年 12 月より月 1 万円の回収をしております。弁済の都度、診療費損害引当金を取崩し臨時利益として計上しております。

2 新生児に係る検診等に関する消費税の課税誤りについて

(令和4年度記載事項)

当センターにおいて、新生児に係る検診等に関する費用の一部について、本来徴収する必要のない消費税額(総額 506 万 812 円)を徴収していたことが判明いたしました。誤徴収分については、臨時損失として 506 万 812 円計上しております。

(令和5年度記載事項)

令和4年度決算期において、臨時損失として 506 万 812 円を計上しておりましたが、最終的に 401 万 1,935 円で確定しました。差額分については、令和5年度決算期において臨時利益として計上しております。

また、平成30年度から令和4年度にかかる消費税の修正申告を行い、過年度損益修正損として 45 万 1,800 円を計上しております。

3 訴訟について

(令和4年度記載事項)

令和5年5月において、職員1名より雇用契約上の確認等を目的とした民事訴訟が提訴されており、令和5年度以降の決算に影響する可能性があります。影響額については、現時点では不明です。

(令和5年度記載事項)

令和4年度記載事項と状況は同じであり、影響額については、現時点では不明です。

4 その他

令和4年4月より大阪府立中河内救命救急センターの指定管理者として管理運営を引き続き大阪府より受託しております。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
非償却資産 (有形固定資産)	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建設仮勘定	9,264,600	7,216,000	16,480,600	-	-	-	-	
	計	3,555,204,600	7,216,000	16,480,600	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,192,300,994	186,541,277	-	9,378,842,271	2,904,791,223	437,233,256	6,474,051,048	
	構築物	342,948,392	8,484,391	-	351,432,783	113,280,000	11,699,586	238,152,783	
	器械備品	5,346,571,639	585,385,884	8,766,981	5,923,190,542	3,930,756,723	517,542,959	1,992,433,819	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,330,582	247,182	823,763	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,474,059	76,309	497,115	
	計	14,891,946,544	780,411,552	8,766,981	15,663,591,115	6,957,632,587	966,799,292	8,705,958,528	
有形固定資産合計	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建物	9,192,300,994	186,541,277	-	9,378,842,271	2,904,791,223	437,233,256	6,474,051,048	
	構築物	342,948,392	8,484,391	-	351,432,783	113,280,000	11,699,586	238,152,783	
	器械備品	5,346,571,639	585,385,884	8,766,981	5,923,190,542	3,930,756,723	517,542,959	1,992,433,819	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,330,582	247,182	823,763	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,474,059	76,309	497,115	
	建設仮勘定	9,264,600	7,216,000	16,480,600	-	-	-	-	
	計	18,447,151,144	787,627,552	25,247,581	19,209,531,115	6,957,632,587	966,799,292	12,251,898,528	
無形固定資産	ソフトウェア	1,089,430,880	102,222,124	-	1,191,653,004	1,024,257,854	115,839,638	167,395,150	
	電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
	その他	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
	計	1,108,525,009	102,222,124	-	1,210,747,133	1,024,257,854	115,839,638	186,489,279	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	200,000,000	
	長期貸付金	24,962,300	4,910,000	10,500,000	19,372,300	-	-	19,372,300	
	医業未収金	61,799,287	46,092,975	61,799,287	46,092,975	-	-	46,092,975	
	計	286,761,587	51,002,975	72,299,287	265,465,275	-	-	265,465,275	

(注)

(1) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	76,573,532	3,274,364,799	-	3,247,728,293	-	103,210,038	
商品券	222,000	-	-	222,000	-	-	
計	76,795,532	3,274,364,799	-	3,247,950,293	-	103,210,038	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的有価証券	第1回大阪府公募公債 (グリーンボンド)(15年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和19年10月30日
	大阪市第1回公募公債 (グリーンボンド)(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和10年 2月 4日
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計	-	-	-	200,000,000	-	-

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金(修学資金)	11,100,000	600,000	1,800,000	8,700,000	1,200,000	
長期貸付金(認定奨学資金)	2,101,700	1,100,000	-	-	3,201,700	
長期貸付金(特定奨学資金)	11,760,600	3,210,000	-	-	14,970,600	
計	24,962,300	4,910,000	1,800,000	8,700,000	19,372,300	

(注)

- (1) 長期貸付金については、法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学・奨学に要する資金を貸付するものであり、修学資金、認定看護師資格習得に伴う貸付金及び特定行為研修受講に伴う貸付金を奨学資金として計上しております。
- (2) 「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条及び認定看護師資格取得奨学資金貸与規程第13条及び特定行為研修受講奨学資金貸与規程第13条による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	6,722,016	-	1,680,252	5,041,764	0.010%	令和9年3月20日	H28年度院内改修
建設改良資金借入金	135,786,259	-	135,786,259	-	0.010%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	19,940,989	-	19,940,989	-	0.010%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	185,317,053	-	30,878,454	154,438,599	0.010%	令和11年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	111,922,380	-	111,922,380	-	0.010%	令和6年3月20日	H30年度医療機器
建設改良資金借入金	27,443,115	-	2,491,089	24,952,026	0.030%	令和16年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	151,982,004	-	13,775,140	138,206,864	0.060%	令和16年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	111,003,885	-	74,002,220	37,001,665	0.002%	令和6年9月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	782,640,475	-	67,948,564	714,691,911	0.030%	令和16年9月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	35,637,334	-	2,958,360	32,678,974	0.070%	令和17年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	73,500,000	-	5,880,000	67,620,000	0.240%	令和17年5月31日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	25,561,150	-	12,780,384	12,780,766	0.003%	令和7年3月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	33,650,000	-	13,460,000	20,190,000	0.155%	令和7年5月31日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	206,944,138	-	68,980,000	137,964,138	0.002%	令和8年3月20日	R2年度医療機器
建設改良資金借入金	106,291,274	-	8,078,545	98,212,729	0.200%	令和18年3月20日	R2年度院内改修
建設改良資金借入金	104,400,002	-	7,733,332	96,666,670	0.250%	令和18年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	102,060,000	-	29,160,000	72,900,000	0.170%	令和8年3月20日	R元・R2年度医療機器

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	81,641,385	-	5,681,272	75,960,113	0.400%	令和19年3月20日	R3年度院内改修
建設改良資金借入金	154,585,578	-	10,757,323	143,828,255	0.400%	令和19年3月20日	R2.R3年度院内改修
建設改良資金借入金	213,480,000	-	47,440,000	166,040,000	0.204%	令和9年5月31日	R3年度医療機器
建設改良資金借入金		3,000,000	191,721	2,808,279	0.600%	令和20年3月20日	R3・R4年度院内改修
建設改良資金借入金		110,400,000	7,360,000	103,040,000	0.600%	令和20年3月20日	R4年度院内改修
建設改良資金借入金		316,000,000	31,600,000	284,400,000	0.080%	令和10年5月31日	R4年度医療機器
建設改良資金借入金		39,600,000	3,960,000	35,640,000	0.080%	令和10年5月31日	R3・R4年度医療機器
計	2,670,509,037	469,000,000	714,446,284	2,425,062,753	-	-	-

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第06018号	107,407,440	-	52,732,569	54,674,871	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第06019号	703,542	-	345,410	358,132	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第07003号	136,262,227	-	44,008,763	92,253,464	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	768,765,596	-	184,251,165	584,514,431	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第08002号	8,635,218	-	2,069,615	6,565,603	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第09001号	3,386,810,150	-	649,360,792	2,737,449,358	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部資金第09002号	48,930,154	-	9,381,489	39,548,665	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金第17018号	8,628,173	-	8,628,173	-	1.80%	令和6年3月1日	
地方公共団体金融機構H26-070-00134-0	54,089,921	-	27,017,929	27,071,992	0.20%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	64,003,323	-	21,313,115	42,690,208	0.10%	令和8年3月20日	
計	4,584,235,744	-	999,109,020	3,585,126,724			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,290,700,213	263,177,514	242,414,553	31,027,159	4,280,436,015	
賞与引当金	590,790,431	744,647,705	713,277,942	-	622,160,194	
診療費損害引当金	76,787,360	-	-	40,000	76,747,360	
貸倒引当金 (医業未収金・流動区分)	40,142,453	4,947,000	7,071,190	5,657,349	32,360,914	
返還免除引当金 (長期貸付金:就学資金)	4,280,900	5,074,300	8,700,000	-	655,200	
返還免除引当金 (長期貸付金:奨学資金:認定)	2,101,700	1,100,000	-	-	3,201,700	
返還免除引当金 (長期貸付金:奨学資金:特定)	11,760,600	3,210,000	-	-	14,970,600	
貸倒引当金 (医業未収金・固定区分)	41,275,547	-	9,080,651	-	32,194,896	
計	5,057,839,204	1,022,156,519	980,544,336	36,724,508	5,062,726,879	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	6,090,779,000	1,013,803,000	-	7,104,582,000	(注)
	計	6,090,779,000	1,013,803,000	-	7,104,582,000	

(注)

当期増加分額は、資本助成分となります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	2,786,004,710	2,012,961,620	-	4,798,966,330	(注)
計	2,786,004,710	2,012,961,620	-	4,798,966,330	

(注)

目的積立金の当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上しております。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	計		
令和5年度	-	1,676,000,000	662,197,000	-	1,013,803,000	1,676,000,000	-	
計	-	1,676,000,000	662,197,000	-	1,013,803,000	1,676,000,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 負担分	計
期間進行基準	662,197,000	662,197,000
計	662,197,000	662,197,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	262,743,000	-	-	-	-	262,743,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症高齢者リハビリ・ケア病床体制確保協力金	400,000	-	-	-	-	400,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	74,000	-	-	-	-	74,000	
新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	21,000	-	-	-	-	21,000	
令和4年度 臨床研修費等補助金(大阪大学)配分金	445,440	-	-	-	-	445,440	
令和4年度 臨床研修費等補助金(兵庫医科大学病院)配分金	489,800	-	-	-	-	489,800	
令和4年度 臨床研修費等補助金(奈良県立医科大学付属病院)配分金	4,104,000	-	-	-	-	4,104,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金(1回目)	7,800,000	-	-	-	-	7,800,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金(2回目)	7,800,000	-	-	-	-	7,800,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	14,145,000	-	-	-	-	14,145,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,666,000	-	-	-	-	1,666,000	
臨床研修費等補助金(医師)	10,660,000	-	-	-	-	10,660,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,785,000	-	-	-	-	1,785,000	
周産期緊急医療活動助成金	110,000	-	-	-	-	110,000	その他医業収益 (雑益)に計上
東大阪市救急医療対策事業運営費補助金(二次 救急・内科 小児科)	10,076,000	-	-	-	-	10,076,000	
大阪府医療機関食材料費高騰対策一時支援金	3,328,000	-	-	-	-	3,328,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	266,000	-	-	-	-	266,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	3,565,000	-	-	-	-	3,565,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	1,230,000	-	-	-	-	1,230,000	
令和5年度 大阪府 がん診療連携拠点病院機能 強化事業補助金	8,646,000	-	-	-	-	8,646,000	
令和5年度医療施設運営費等補助金(看護師の 特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	3,880,000	-	-	-	-	3,880,000	
臨床研修費等補助金(大阪大学)配分金	424,320	-	-	-	-	424,320	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(兵庫医科大学病院)配分 金	487,869	-	-	-	-	487,869	
臨床研修費等補助金(奈良県立医科大学附属 病院)配分金	2,009,000	-	-	-	-	2,009,000	
計	346,155,429	-	-	-	-	346,155,429	
(再掲) 新型コロナウイルス感染症関連補助金計	263,238,000	-	-	-	-	263,238,000	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,881 (3,784)	1 (6)	-	-
職員	7,023,348 (1,442,388)	1,044 (572)	267,985 (0)	102 (0)
計	7,040,229 (1,446,172)	1,045 (578)	267,985 (0)	102 (0)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	3,116,495,610	
手当	2,199,990,736	
非常勤職員報酬	499,951,042	
賞与引当繰入額	1,450,154,571	
退職給付費用	248,820,382	
法定福利費	1,349,914,659	8,865,327,000
材料費		
薬品費	3,324,398,359	
診療材料費	2,460,611,327	
医療消耗備品費	1,240,126	
給食材料費	15,658,087	5,801,907,899
経費		
委託料	1,275,066,859	
賃借料	72,622,329	
修繕費	162,012,863	
福利厚生費	19,561,680	
旅費交通費	63,842	
職員被服費	2,045,725	
消耗品費	52,676,525	
印刷製本費	11,375,035	
食糧費	2,549,172	
報償費	298,878,310	
燃料費	659,822	
光熱水費	278,746,661	
保険料	16,699,010	
諸会費	4,682,274	
貸倒損失	0	
貸倒引当金繰入額(医業未収金)	0	
補償費	12,533,281	
寄附金	3,000,000	
雑費	12,710,362	2,225,883,750
研究研修費		
図書費	6,557,400	
委託料	1,093,648	
通信運搬費	164	
研修旅費	12,336,302	
研修謝金	1,325,213	
研究研修雑費	16,632,847	
治験費	13,235,488	
研究助成費	93,400	51,274,462
減価償却費		
建物減価償却費	387,741,659	
構築物減価償却費	10,375,279	
器械備品減価償却費	525,433,243	
リース器械備品減価償却費	247,182	
無形固定資産減価償却費	115,839,638	1,039,637,001
医業費用計		17,984,030,112

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	180,437,558	
手当	91,852,251	
非常勤職員報酬	90,123,118	
賞与引当金繰入額	109,902,276	
退職給付費用	14,357,132	
法定福利費	85,608,615	572,280,950
経費		
委託料	447,996,523	
賃借料	190,910	
福利厚生費	1,879,161	
旅費交通費	48,521	
通信運搬費	18,749,847	
消耗備品費	13,129,536	
食糧費	30,042	
報償費	3,284,455	
水道光熱費	35,579,401	
保険料	1,057,044	
交際費	509,496	
租税公課	253,300	
雑費	19,468,576	542,176,812
研究研修費		
研修旅費	799,991	
研究研修雑費	0	
研修費(その他)	1,544,611	2,344,602
減価償却費		
建物償却費	49,491,597	
構築物償却費	1,324,307	
車両運搬具償却費	76,306	50,892,210
一般管理費計		1,167,694,574

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	14,897,311	
預金	9,141,367,297	
計	9,156,264,608	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金(流動)	2,893,162,177	
外来未収金(流動)	966,260,220	
その他	30,905,799	
流動資産	3,890,328,196	
入院未収金(固定)	28,218,470	
外来未収金(固定)	17,874,505	
投資その他の資産	46,092,975	
計	3,936,421,171	

決算報告書

令和5年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	22,254,988,000	21,035,756,327	▲ 1,219,231,673	
医業収益	19,615,700,000	18,215,905,301	▲ 1,399,794,699	入院の診療単価及び患者数等の減によるもの
運営費負担金	581,000,000	596,034,000	15,034,000	救急医療確保経費及び高度医療経費の増によるもの
救命救急センター事業収益	1,975,957,000	1,876,596,597	▲ 99,360,403	診療費のコロナ臨時的取り扱い縮小によるもの
その他営業収益	82,331,000	347,220,429	264,889,429	コロナ関連補助金の増によるもの
営業外収益	149,790,000	208,483,666	58,693,666	
運営費負担金	66,000,000	66,163,000	163,000	償還利息増に伴う負担金
その他営業外収益	83,790,000	142,320,666	58,530,666	財産貸付料収入及び学生実習謝金の増によるもの
資本収入	1,563,100,000	1,484,603,000	▲ 78,497,000	
運営費負担金	1,029,000,000	1,013,803,000	▲ 15,197,000	償還元金減に伴う負担金
長期借入金	534,100,000	469,000,000	▲ 65,100,000	借入対象額の減によるもの
その他資本収入	0	1,800,000	1,800,000	修学資金貸付金返還金の増によるもの
その他の収入	600,000	727,500	127,500	固定資産売却益の増によるもの
計	23,968,478,000	22,729,570,493	▲ 1,238,907,507	
支出				
営業費用	21,261,405,216	20,721,360,870	▲ 540,044,346	
医業費用	18,053,321,010	17,742,972,922	▲ 310,348,088	
給与費	8,739,972,000	8,888,872,442	148,900,442	報償費の給与費への科目移管による増
材料費	6,573,834,751	6,384,612,554	▲ 189,222,197	薬品費・診療材料費の減によるもの
経費	2,666,101,259	2,414,193,445	▲ 251,907,814	光熱水費及び報償費の給与費への科目移管による減
研究研修費	73,413,000	55,294,481	▲ 18,118,519	研究研修雑費の減によるもの
救急救命センター事業費	1,936,906,000	1,824,584,831	▲ 112,321,169	看護職員の欠員に伴う給与費の減によるもの
一般管理費	1,271,178,206	1,153,803,117	▲ 117,375,089	給与等の減によるもの
営業外費用	107,839,773	101,110,296	▲ 6,729,477	
営業外費用	107,839,773	101,110,296	▲ 6,729,477	雑支出の減によるもの
資本支出	3,050,566,697	2,689,357,169	▲ 361,209,528	
建設改良費	1,323,943,081	970,795,961	▲ 353,147,120	工事費の減によるもの
償還金	1,717,857,616	1,713,651,208	▲ 4,206,408	借入対象額の減によるもの
その他資本支出	8,766,000	4,910,000	▲ 3,856,000	修学資金貸付金等の減によるもの
その他の支出	0	14,817,294	14,817,294	
その他の支出	0	14,817,294	14,817,294	固定資産除却損の増によるもの
計	24,419,811,686	23,526,645,629	▲ 893,166,057	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 451,333,686	▲ 797,075,136	▲ 345,741,450	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

令和6年6月19日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

理事長 谷口 和博 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第8期事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事

岡本好洋

監事

小島崇久